



平成 22 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生  
(コード番号 3751 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役 経営企画本部長 加藤 伸一  
TEL (03) 3211-8868 (代表)

当社連結子会社（国際航業ホールディングス株式会社）の  
Japan Land Limited の子会社化（基本条件についての合意）に関するお知らせ

当社の連結子会社であります国際航業ホールディングス株式会社（東証一部：コード番号 9234）は、本日「Japan Land Limited の子会社化（基本条件についての合意）に関するお知らせ」を開示いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

これに伴う当社の平成 23 年 4 月期通期連結業績への影響はありません。なお、来期（平成 24 年 4 月期）以降の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、判明次第速やかに開示いたします。

(別紙)

国際航業ホールディングス株式会社の開示資料

「Japan Land Limited の子会社化（基本条件についての合意）に関するお知らせ」

以 上



平成 23 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 呉 文 繡  
(コード番号 9234 東証第一部)  
問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸  
(TEL. 03-6361-2442 代表)

## Japan Land Limited の子会社化（基本条件についての合意）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 3 月 17 日開催の取締役会において、Japan Land Limited（シンガポール証券取引所メインボード上場、以下「JLL 社」）が行う第三者割当による新株発行について、デット・エクイティ・スワップ（債権の現物出資）および当社が欧州において保有するメガソーラー発電所（SPV）の株式を現物出資する方式により、当社および当社の子会社（以下「当社グループ」）が引き受け、JLL 社を子会社化することに関する基本条件について合意することを決議いたしました。

これに伴い、JLL 社およびその子会社は当社の連結子会社となる予定ですので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

当社グループのグリーン・エネルギー事業は、子会社のゲオソル社（ドイツ）を中心にヨーロッパ地域においてメガソーラー発電所の開発等を行っておりますが、これは顧客に対して BTO（Build Transfer Operate）モデルを前提とした発電所の開発業務と維持管理業務の提供を主なビジネスモデルとしています。当社では各国政府による固定価格買取制度の買取価格等の変更に伴う事業環境の変動リスクを回避しつつ、グリーン・エネルギー事業のより一層の安定的成長を確保するためには発電事業への参入が必要との観点に立ち、自らが発電所を保有する B00（Build Own Operate）モデルへ転換する機会を従前より窺っておりました。

今般、JLL 社の子会社化により、同社をグリーン・エネルギー発電所に特化した投資会社として、開発と維持管理を行うゲオソル社に次ぐ新たな中核会社と位置づけることで、発電所の開発から発電、維持管理まで行うことが可能となります。これにより当社グループは発電所の開発と維持管理業務を顧客へ提供する従来のビジネスに加えて、B00 モデルによる自らが発電所を保有して発電を行う体制を整えることができます。

今後、JLL 社はグリーン・エネルギーに特化した投資会社として上場するシンガポールの証券市場においてグリーン・エネルギー事業に必要な資金の調達を行い、これら資金を活用して、ヨーロッパのみならずアジア地域等においてもグローバルに投資活動を展開する予定です。これら取組みを通じて当社グループのグリーン・エネルギー事業が更に発展するものと見込んでおります。

#### 2. 異動の方法

JLL 社が行う第三者割当による新株発行について、デット・エクイティ・スワップ（債権の現物出資）および当社が欧州において保有するメガソーラー発電所（SPV）の株式を現物出資する方式により、当社グループが引き受けます。

デット・エクイティ・スワップ（現物出資）の対象となる債権の額	未定（当社グループは、デット・エクイティ・スワップに先立ち、担保物による代物弁済を受ける予定です。したがって、デット・エクイティ・スワップの対象となる債権の額は、第三者割当増資払込期日における債権総額から担保物の評価額を控除した額となります。）
現物出資の対象となるメガソーラー発電所（SPV）の株式の額	未定
引受価額	1 株につき 0.053 シンガポールドル (直近の為替レートによる換算額:約 3.3 円)

割当株式数	未定
割当後の保有割合	未定

(注)上記で「未定」となっております事項につきましては、現在、当社と JLL 社との間で交渉中です。確定次第お知らせ致します。

### 3. 子会社となる会社の概要

①	商 号	Japan Land Limited																					
②	所 在 地	8 Temasek Boulevard #39-01 Suntec Tower Three, Singapore																					
③	代表者の役職・氏名	Managing Director Leow Tet Sin																					
④	事 業 内 容	アジア地域における不動産開発																					
⑤	資 本 金	79,713 千シンガポールドル (直近の為替レートによる換算額:約 5,021 百万円)																					
⑥	設 立 年 月 日	平成 9 年 10 月 28 日																					
⑦	大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>HSBC(Singapore)Nominees Pte Ltd</td> <td>40.41%</td> </tr> <tr> <td>Tai Ko Investment Pte Ltd</td> <td>3.71%</td> </tr> <tr> <td>Tan Suan Keng</td> <td>1.84%</td> </tr> <tr> <td>United Overseas Bank Nominees Pte Ltd</td> <td>1.75%</td> </tr> <tr> <td>DBS Nominees Pte Ltd</td> <td>1.71%</td> </tr> <tr> <td>Citibank Nominees Singapore Pte Ltd</td> <td>1.14%</td> </tr> <tr> <td>DBS Vickers Securities (S) Pte Ltd</td> <td>0.89%</td> </tr> <tr> <td>Nomura Singapore Limited</td> <td>0.77%</td> </tr> <tr> <td>Kua Sei Peng or Kee Puay Kiang</td> <td>0.73%</td> </tr> <tr> <td>OCBC Securities Private Ltd</td> <td>0.70%</td> </tr> </table>		HSBC(Singapore)Nominees Pte Ltd	40.41%	Tai Ko Investment Pte Ltd	3.71%	Tan Suan Keng	1.84%	United Overseas Bank Nominees Pte Ltd	1.75%	DBS Nominees Pte Ltd	1.71%	Citibank Nominees Singapore Pte Ltd	1.14%	DBS Vickers Securities (S) Pte Ltd	0.89%	Nomura Singapore Limited	0.77%	Kua Sei Peng or Kee Puay Kiang	0.73%	OCBC Securities Private Ltd	0.70%
HSBC(Singapore)Nominees Pte Ltd	40.41%																						
Tai Ko Investment Pte Ltd	3.71%																						
Tan Suan Keng	1.84%																						
United Overseas Bank Nominees Pte Ltd	1.75%																						
DBS Nominees Pte Ltd	1.71%																						
Citibank Nominees Singapore Pte Ltd	1.14%																						
DBS Vickers Securities (S) Pte Ltd	0.89%																						
Nomura Singapore Limited	0.77%																						
Kua Sei Peng or Kee Puay Kiang	0.73%																						
OCBC Securities Private Ltd	0.70%																						
⑧	上場会社と当該会社の関係	資本関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当社は JLL 社に 9.99% 出資しております。</li> <li>▶ JLL 社の子会社である日本アジアランド株式会社は当社の子会社である株式会社 KHC に 20.00% 出資しております (当該株式については、当社と日本アジアランド株式会社との間で売買契約が既に成立しており、JLL 社の株主総会決議等を停止条件として受渡・決済が行われる予定です)。</li> <li>▶ JLL 社は当社の親会社である日本アジアグループ株式会社に 6.40% 出資しております。</li> <li>▶ JLL 社は当社の親会社である日本アジアグループ株式会社のその他の関係会社 (親会社等) である JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED に 15.64% 出資しております。</li> </ul>																				
		人的関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当社の取締役 2 名 (山下哲生および呉文繡) が JLL 社の取締役を兼務しております。なお、当社における意思決定の公正性と中立性を保つ観点から、当社取締役のうち、利益相反のおそれのある上記 2 名は取締役会における本件の審議および決議に参加していません。</li> </ul>																				
		取引関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当社グループは、JLL 社に対し、以下の債権を有しております</li> <li>・ 貸付金 895 百万円</li> <li>・ 社債 580 百万円</li> <li>・ 未収入金 22,860 千シンガポールドル (直近の為替レートによる換算額:約 1,440 百万円)</li> </ul>																				

⑨ 最近事業年度の業績（連結）

（単位：千シンガポールドル）

決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 5 月期	平成 22 年 5 月期
売上高	5,874	8,584	5,750
営業利益	705	2,412	△ 17,680
当期純利益	666	△ 21,061	△ 65,695
その他の包括利益	—	△ 3,638	573
包括利益	—	△ 24,699	△ 65,122
純資産	100,372	49,844	△ 15,276
総資産	314,557	89,487	268,285

（注）平成 21 年 5 月期については、決算期変更により平成 20 年 4 月から平成 21 年 5 月の 14 ヶ月となっております。

4. 現物出資の対象となる SPV（メガソーラー発電所）の概要

対象会社	発電所所在国	発電量
ITALSOL Holding 1 GmbH	イタリア	3.0MW
Kokusai CzechSol One (1) s.r.o.	チェコ	5.0MW

（注）JLL 社が当社の子会社となった後、上記 2 社は JLL 社の子会社となる予定です。

5. 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	13,000,000株（所有割合：9.99%）
② 取得株式数	未定
③ 異動後の所有株式数	未定（所有割合：未定）

（注）異動後の正確な所有割合は未定ですが、50%を超え JLL 社は当社の連結子会社となる見込みです。

6. 日程

現時点における日程は下記の通りです。なお、現時点においては当社と JLL 社との間で基本条件の合意に達したものであり、今後、JLL 社が上場するシンガポール証券取引所、JLL 社の株主総会等においてそれぞれ必要な手続きと承認を経る必要があります。したがって、日程はこれら手続きの進捗等により変更することがございます。

① 取締役会決議および基本条件についての合意	平成23年3月17日
② 株式引受契約締結日	平成23年3月下旬予定
③ 第三者割当増資等に関するJLL株主総会決議	平成23年11月上旬予定
④ 第三者割当増資払込およびJLL社子会社化	平成23年11月下旬予定
⑤ JLL社株式の売買再開(注)	平成24年1月上旬予定

（注）JLL 社は平成 22 年 3 月 25 日を最終売買日として、それ以降売買停止となっておりますが、本第三者割当増資後は売買が再開される予定です。また、上場市場は、シンガポール証券取引所メインボードからカタリスト市場に変更となる予定です。

7. 今後の見通し

本件が当期（平成 23 年 3 月期）の業績に与える影響はありません。なお、来期（平成 24 年 3 月期）以降の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、判明次第速やかに開示いたします。

以上